

平成 30 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	8
4	経営分析について	9
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	給水原価費用別構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000%以上のもの

平成30年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和元年7月19日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等进行检查し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	17億7,007万5千円	16億8,116万5千円
収益的支出	17億7,007万5千円	20億6,277万1千円
収支差引額		△3億8,160万6千円

収益的収入は、予算額 17 億 7,007 万 5 千円に対し、決算額は、16 億 8,116 万 5 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 9,586 万 3 千円）で、収入率は、95.0%である。

収益的支出は、予算額 17 億 7,007 万 5 千円に対し、決算額は、20 億 6,277 万 1 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 5,182 万 6 千円）で、執行率は、116.5%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越は 944 万 5 千円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 13 億 3,964 万 5 千円、営業外収益 3 億 4,152 万 円、特別利益 0 円である。収入の予算に対して、営業収益は、214 万 4 千円の減である。減少したのは、給水収益 1,192 万円である。その他営業収益については、977 万 6 千円の増となっている。また、営業外収益は、収入予算に対して 8,676 万 5 千円の減であり、減少した主なものは、長期前受金戻入 9,426 万 4 千円の減などとなっている。雑収益については、702 万 1 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 14 億 6,546 万 5 千円、営業外費用 1 億 9,134 万 6 千円、特別損失 4 億 595 万 9 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、原水及び浄水費 1,852 万 4 千円、配水及び給水費 2,672 万 8 千円、総係費 1,214 万 6 千円などである。営業外費用では、雑支出 2,917 万 3 千円などである。

また、予備費 163 万 4 千円も不用額となっている。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	6 億 3 0 5 万 8 千円	4 億 6, 6 4 6 万 6 千円
資本的支出	1 1 億 1, 0 3 0 万 2 千円	9 億 1, 1 1 9 万 5 千円
収支差引額		△ 4 億 4, 4 7 2 万 9 千円

資本的収入は、予算額 6 億 305 万 8 千円に対し、決算額は 4 億 6,646 万 6 千円で、収入率は 77.4%である。

資本的支出は、予算額 11 億 1,030 万 2 千円に対し、決算額は、9 億 1,119 万 5 千円（仮払消費税及び地方消費税 3,162 万 8 千円）で、執行率 82.1%である。

なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度繰越金は、1 億 2,196 万 7 千円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 1 億 9,580 万円、出資金 1 億 8,124 万 6 千円、負担金 8,942 万円である。収入の予算に対して、企業債が 9,440 万円の減、出資金が 4,460

万円の減、負担金が240万8千円の増である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費4億7,016万5千円、企業債償還金4億4,103万円となっている。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、水道建設費5,509万3千円、第1次拡張費2,204万5千円、などである。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額4億4,472万9千円は、過年度分消費税資本的収支調整額1,716万8千円、当年度分損益勘定留保資金4億2,756万1千円、で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況（決算年度予算）

（単位 千円）

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	300,000	135,500

建設改良事業を目的とする起債の平成30年度予算限度額3億円に対し、借入額は1億3,550万円であった。平成29年度からの繰越額6,030万円と合わせた当年度借入額は1億9,580万円となっている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

（単位 千円）

区分	平成30年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成31年3月 末日現在
政府資金	6,506,118	0	340,712	6,165,406
地方公共団体金融機構	2,003,879	195,800	100,318	2,099,361
計	8,509,997	195,800	441,030	8,264,767

企業債の状況は、当年度借入額1億9,580万円、償還額4億4,103万円で、年度末現在高は82億6,476万7千円となっている。なお、昨年度末残高は85億999万7千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額1億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より 繰越額	当年度 発生額	当年度 使用額	平成31年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	538,299	427,561	110,738
過年度分消費税資 本的収支調整額	17,168	0	17,168	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	25,058	0	25,058
計	17,168	563,357	444,729	135,796

損益勘定留保資金等の当年度発生額は5億6,335万8千円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額4億4,472万9千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1億3,579万7千円(前年度比1億1,862万9千円増)となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況(消費税を抜いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は15億8,618万2千円(前年度比0.5%減)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)は19億9,258万8千円(同24.5%増)であった。

営業収益12億4,391万8千円(同17.5%増)に対し、営業費用は14億1,364万円(同1.0%増)であり、営業利益は△1億6,972万2千円(同50.3%増)であった。営業外収益3億4,226万4千円(同35.6%減)、営業外費用1億7,298万9千円(同12.7%減)を加味した経常利益は△44万6千円(昨年度に比べ734万円改善された)であり、特別損失4億595万9千円(同著増)を合わせた当年度純利益は△4億640万6千円(同著減)であり、当期純損失となった。

(1) 営業収益について

営業収益12億4,391万8千円の内訳は、給水収益11億6,471万5千円(前年度比

18.0%増)、受託工事収益0円(同皆減)、その他営業収益7,920万3千円(同12.6%増)である。

その他営業収益の主な内容は、加入負担金2,985万円、他会計負担金3,757万1千円などである。前年度と比較して増減した主な内容は、平成30年4月料金改定に伴う給水収益の増、加入件数増加に伴う加入負担金増などによるその他営業収益の増である。

(2) 営業費用について

営業費用14億1,364万円の内訳は、原水及び浄水費5億3,094万3千円(前年度比3.4%増)、配水及び給水費3,592万2千円(同4.6%減)、受託工事費0円(同皆減)、総係費1億8,417万円(同1.9%増)、減価償却費6億6,062万9千円(同0.6%減)、その他営業費用197万5千円(同35.1%増)である。

その他営業費用の内容は、材料売却原価である。

前年度と比較して増減した主な内容は、原水及び浄水費では、浄水場、配水池等の修繕費の増、御坂浄水場の配水エリア拡大に伴う薬品費の増などである。

配水及び給水費では、給配水施設の修繕費の減である。

受託工事費は県関連工事などの受託工事がなかったことによる皆減である。

(3) 営業外収益について

営業外収益3億4,226万4千円の内訳は、受取利息23万4千円(前年度比33.9%減)、他会計補助金2億914万9千円(同30.7%減)、長期前受金戻入1億2,233万円(同43.4%減)、売電事業収益165万4千円(同15.6%増)、雑収益889万8千円(同27.1%減)である。

前年度と比較して増減した主な内容は、他会計補助金の減、出資金の税区分変更等に伴う長期前受金戻入の減などである。

(4) 営業外費用について

営業外費用1億7,298万9千円の内訳は、支払利息1億5,738万8千円(前年度比7.7%減)、雑支出1,560万1千円(同43.6%減)である。

(5) 特別損失について

特別損失4億595万9千円の内訳は、過年度損益修正損であり、不納欠損及び漏水による減額還付、過年度分出資金の税区分変更等によるものである。

給水原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

比率は、職員給与費は4.1%、資本費は41.1%、その他は32.6%となっている。

(1) 有収水量1m³当りの収益(供給単価)及び費用(給水原価)については、次の表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B)/(A)	給水原価 (イ) (C)/(A)	販売利益 (ア)-(イ)	料金回収率 (ア)/(イ) ×100
平成 30 年度	7,818,770	1,164,715,263	1,424,751,909	149.0	182.2	△ 33.2	81.8
平成 29 年度	8,004,191	987,049,495	1,343,673,185	123.3	167.9	△ 44.6	73.4
平成29年度類似都市平均値				173.0	165.4	7.6	104.6

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑(水道事業：給水人口5万人以上10万人未満)の数値である

(注) 費用=経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

当年度の有収水量は781万9千m³であり、1m³当りの供給単価149.0円に対し給水原価は182.2円になっている。供給単価が給水原価に対し33.2円不足しており、料金回収率は81.8%である。

(2) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A)/(D)	(B)/(D)	(C)/(D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成30年度	441,030	157,388	598,418	1,164,715	37.9	13.5	51.4
平成29年度	439,012	170,541	609,553	987,049	44.5	17.3	61.8
平成29年度類似都市平均値					21.5	6.2	27.7

給水収益に対する企業債償還額(元金)の割合は37.9%となっており、類似都市平均値21.5%に比べ高い割合である。企業債の償還額が給水収益の51.4%となっており、類似都市平均値27.7%に比べ高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	平成30年度	平成29年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100	6.5%	7.4%
営業収益対営業費用比率	営業収益 ÷ 営業費用 × 100	88.0%	75.6%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益 ÷ 営業外費用 × 100	197.9%	268.2%
総収益対総費用比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	79.6%	99.6%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度は、前年度比 0.9 ポイント減となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が 88.0% (前年度比 12.4 ポイント増)、総収益対総費用比率が 79.6% (同 20.0 ポイント減) であった。

(4) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、m³、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益 - 受託工事収益 (C)	損益勘 定所属 職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m ³	営業収益 (C) / (D) 円
平成30年度	67,346	7,818,770	1,243,918,081	11	6,122	710,797	113,083,462
平成29年度	67,744	8,004,191	1,057,414,645	11	6,159	727,654	96,128,604
平成29年度類似都市平均値					4,075	451,260	80,957,000

職員 1 人当りの給水人口は 6,122 人であり、昨年度より 37 人の減、給水量は 71 万 1 千 m³ であり、昨年度より 1 万 7 千 m³ の減であった。

職員 1 人当りの営業収益は、1 億 1,308 万 3 千円であり類似都市平均値 8,095 万 7 千円に比べ高い割合である。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、205億7,753万円(前年度比0.6%減)で、期首に比べ1億2,188万9千円の減である。資産の構成は、固定資産が95.4%、流動資産が4.6%となっている。

ア 固定資産は、196億3,304万2千円(同1.1%減)である。主なものを期首と比較すると、構築物は4,702万5千円の減、機械及び装置は1億140万2千円の減、工具器具及び備品は2,290万8千円の減である。

イ 流動資産は、9億4,448万8千円(同11.9%増)である。主なものを期首と比較すると、現金・預金は1億3,573万3千円の増、未収金は92万円の増である。

(2) 負債について

負債の総額は、124億9,442万8千円(前年度比20%減)で、期首に比べ31億2,772万9千円の減である。

固定負債は78億1,937万7千円(同3.1%減)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は合計で6億3,422万4千円(同0.9%減)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債4億4,539万円、未払金1億5,923万3千円、引当金687万5千円などである。未払金の主なものは、収益的支出の内、原水及び浄水費に8,072万円など、資本的支出の内、工事請負費に5,095万9千円などである。預り金は、下水道事業の預り金などである。

繰延収益は40億4,082万7千円(同41.5%減)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、80億8,310万2千円(前年度比59.2%増)であり、期首に比べ30億584万1千円の増になっている。

ア 資本金は、72億8,324万2千円(同89.4%増)であり、期首に比べ34億3,862万5千円の増になっている。

イ 剰余金は、7億9,986万円(同35.1%減)である。

資本剰余金は、1,664万4千円であり、内訳は、すべて国庫補助金であり、期首と同額である。

利益剰余金は、7億8,321万6千円であり、内訳は、減債積立金1億2,392万4千円、利益積立金1,096万円、建設改良積立金7億8,567万円、当年度未処分利益剰余金△1億3,733万8千円である。期首に比べ4億3,278万4千円の減となっている。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 95.4%、流動資産構成比率 4.6%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 58.9%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は流動比率 148.9%、酸性試験比率（当座比率）148.7%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は 161.9%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は 98.4%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1 回、固定資産回転率 0.1 回、流動資産回転率 1.4 回、未収金回転率 5.7 回、貯蔵品回転率 1.0 回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総収支比率 79.6%、営業収支比率 88.0%となっている。

オ 生産性に関する項目

職員 1 人当りの営業収益は 113,083 千円、給水人口は 6,122 人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

給水世帯数は 2 万 8,329 戸（前年度比 97 戸増）、現在給水人口は 67,346 人（同 398 人減）である。年間総配水量は 9,708,479 m³（同 329,571 m³減）、年間有収水量は 7,818,770 m³（同 185,421 m³減）であり、年間有収率は 80.5%（同 0.8 ポイント増）であった。

決算年度における一日最大配水量は 31,215 m³（同 885 m³増）、一日平均配水量は 26,599 m³（同 903 m³減）であり、配水管延長は 500,061m（同 356m増）である。

6 不納欠損処分について

決算年度において、笛吹市水道事業給水条例第 35 条の 2、笛吹市水道事業給水条例施行規程第 11 条の 2 の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理したものは水道料金 4,315 件（前年度比 3,656 件増）、1,533 万 9 千円（同 718 万 1 千円増）である。

【 審査意見 】

水道事業の業務実績は近年、現在給水人口は微減、給水世帯数は微増が続いている。総配水量、有収水量は前年度と比べて微減となった。

経営成績においては、当年度純利益はマイナス 4 億 640 万 6 千円であり、昨年度に比べ 3 億 9,923 万 6 千円の減少となった。これに伴い総収益対総費用比率は 79.6% (前年度 99.6%) に減少したが、営業収益対営業費用比率は 88% (前年度 75.6%) に改善された。

これは、料金改定による営業収益の増加や営業外費用の減少により経常利益が、前年度のマイナス 778 万 6 千円からマイナス 44 万 6 千円に改善されたが、特別損失として過年度損益修正損が 4 億 595 万 9 千円発生したためである。損失の内訳は、不納欠損及び漏水による減額還付、過年度分出資金の税区分変更等によるものである。

給水原価と供給単価の状況をみると、給水原価 182.2 円/m³に対し、供給単価 149.0 円/m³であり、1 m³当り 33.2 円の不足 (前年度 44.6 円の不足) が生じており、前年度に比べて不足額が少なくなっている。

水道料金の徴収状況は、未収金が 1 億 472 万 3 千円で前年度より 706 万円減となり、2 年連続での減少となった。これは、平成 29 年度から料金収納業務を民間委託したことも要因として考えられるが、不納欠損処分を行なった分が、前年度より増加していることが要因でもある。

平成 30 年度に料金改定をおこない給水利益が 1 億 8,501 万 2 千円増加したが、依然として一般会計からの基準外繰入金に依存しているため、本市の水道事業は厳しい経営状況にある。

このような状況を踏まえ、今後も引き続き近隣自治体の事業経営への取り組みなどを参考にしながら、業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決 算額の増減 増、△減	予算額 に対する決 算額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 水道事業収益	1,772,888,000	△ 2,813,000	0	1,770,075,000	1,681,165,339	△ 88,909,661	95.0	100.0	100.0	95,863,215	1,585,302,124
1 営業収益	1,356,717,000	△ 14,928,000	0	1,341,789,000	1,339,645,329	△ 2,143,671	99.8	75.8	79.7	95,727,248	1,243,918,081
1 給水収益	1,283,562,000	△ 13,823,000	0	1,269,739,000	1,257,818,994	△ 11,920,006	99.1	71.7	74.8	93,103,731	1,164,715,263
2 受託工事収益	1,105,000	△ 1,105,000	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
3 その他営業収益	72,050,000	0	0	72,050,000	81,826,335	9,776,335	113.6	4.1	4.9	2,623,517	79,202,818
2 営業外収益	416,170,000	12,115,000	0	428,285,000	341,520,010	△ 86,764,990	79.7	24.2	20.3	135,967	341,384,043
1 受取利息	100,000	0	0	100,000	233,532	133,532	233.5	0.0	0.0	0	233,532
2 他会計補助金	195,752,000	13,398,000	0	209,150,000	209,149,045	△ 955	100.0	11.8	12.4	0	209,149,045
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 長期前受金戻入	217,877,000	△ 1,283,000	0	216,594,000	122,330,002	△ 94,263,998	56.5	12.2	7.3	0	122,330,002
5 売電事業収益	1,440,000	0	0	1,440,000	1,786,239	346,239	124.0	0.1	0.1	132,309	1,653,930
6 雑収益	1,000,000	0	0	1,000,000	8,021,192	7,021,192	802.1	0.1	0.5	3,658	8,017,534
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合 計					予算額	決算額		
1 水道事業費用	1,772,888,000	△ 2,813,000	0	0	0	1,770,075,000	0	1,770,075,000	2,062,770,548	9,444,600	△ 302,140,148	116.5	100.0	100.0	51,825,535	2,010,945,013
1 営業費用	1,535,376,000	△ 2,614,000	0	0	0	1,532,762,000	0	1,532,762,000	1,465,465,412	9,444,600	57,851,988	95.6	86.6	71.0	51,825,535	1,413,639,877
1 1 原水及び浄水費	580,310,000	8,444,000	2,874,000	0	0	591,628,000	0	591,628,000	573,104,362	0	18,523,638	96.9	33.4	27.8	42,161,818	530,942,544
1 2 配水及び給水費	70,533,000	△ 2,153,000	△ 2,874,000	0	0	65,506,000	0	65,506,000	38,777,599	0	26,728,401	59.2	3.7	1.9	2,855,520	35,922,079
1 3 受託工事費	1,105,000	△ 1,105,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
1 4 総係費	200,320,000	12,091,000	0	0	0	212,411,000	0	212,411,000	190,820,547	9,444,600	12,145,853	89.8	12.0	9.3	6,650,163	184,170,384
1 5 減価償却費	680,524,000	△ 19,891,000	0	0	0	660,633,000	0	660,633,000	660,629,460	0	3,540	100.0	37.3	32.0	0	660,629,460
1 6 資産減耗費	2,000	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0	0.0	0	0
1 7 その他営業費用	2,582,000	0	0	0	0	2,582,000	0	2,582,000	2,133,444	0	448,556	82.6	0.1	0.1	158,034	1,975,410
2 営業外費用	226,732,000	167,000	0	0	0	226,899,000	0	226,899,000	191,345,647	0	35,553,353	84.3	12.8	9.3	0	191,345,647
2 1 支払利息	159,291,000	0	0	0	0	159,291,000	0	159,291,000	157,387,637	0	1,903,363	98.8	9.0	7.6	0	157,387,637
2 2 雑支出	36,001,000	0	0	0	0	36,001,000	0	36,001,000	6,827,510	0	29,173,490	19.0	2.0	0.3	0	6,827,510
2 3 消費税及び地方消費税	30,000,000	167,000	0	0	0	30,167,000	0	30,167,000	27,130,500	0	3,036,500	89.9	1.7	1.3	0	27,130,500
2 4 売電事業費	1,440,000	0	0	0	0	1,440,000	0	1,440,000	0	0	1,440,000	0.0	0.1	0.0	0	0
3 特別損失	8,780,000	0	0	0	0	8,780,000	0	8,780,000	405,959,489	0	△ 397,179,489	4,623.7	0.5	19.7	0	405,959,489
3 1 過年度損益修正損	8,780,000	0	0	0	0	8,780,000	0	8,780,000	405,959,489	0	△ 397,179,489	4,623.7	0.5	19.7	0	405,959,489
3 2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0	0.0	0	0
4 予備費	2,000,000	△ 366,000	0	0	0	1,634,000	0	1,634,000	0	0	1,634,000	0.0	0.1	0.0	0	0
4 1 予備費	2,000,000	△ 366,000	0	0	0	1,634,000	0	1,634,000	0	0	1,634,000	0.0	0.1	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率		消 費 税	消費税抜き 決算額	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				合計	予算額			決算額
1 資本的収入	596,805,000	△ 108,647,000	114,900,000	0	603,058,000	466,465,777	△ 136,592,223	77.4	100.0	100.0	0	466,465,777
1 企業債	300,000,000	△ 79,400,000	69,600,000	0	290,200,000	195,800,000	△ 94,400,000	67.5	48.1	42.0	0	195,800,000
1 企業債	300,000,000	△ 79,400,000	69,600,000	0	290,200,000	195,800,000	△ 94,400,000	67.5	48.1	42.0	0	195,800,000
2 出資金	208,846,000	△ 28,300,000	45,300,000	0	225,846,000	181,245,682	△ 44,600,318	80.3	37.5	38.9	0	181,245,682
1 出資金	208,846,000	△ 28,300,000	45,300,000	0	225,846,000	181,245,682	△ 44,600,318	80.3	37.5	38.9	0	181,245,682
3 負担金	87,959,000	△ 947,000	0	0	87,012,000	89,420,095	2,408,095	102.8	14.4	19.2	0	89,420,095
1 工事負担金	83,959,000	△ 2,794,000	0	0	81,165,000	85,632,073	4,467,073	105.5	13.5	18.4	0	85,632,073
2 他会計負担金	4,000,000	1,847,000	0	0	5,847,000	3,788,022	△ 2,058,978	64.8	1.0	0.8	0	3,788,022

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費連次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項による繰越額	継続費連次繰越額			予算額	決算額		
1 資本的支出	1,105,940,000	△ 175,977,000	0	929,963,000	180,339,000	0	1,110,302,000	911,195,096	121,967,000	0	77,139,904	82.1	100.0	100.0	31,627,815	879,567,281
1 建設改良費	664,909,000	△ 175,977,000	0	488,932,000	180,339,000	0	669,271,000	470,165,094	121,967,000	0	77,138,906	70.3	60.3	51.6	31,627,815	438,537,279
1 水道建設費	467,720,000	△ 119,096,000	0	348,624,000	89,586,000	0	438,210,000	308,149,758	74,967,000	0	55,093,242	70.3	39.5	33.8	19,626,680	288,523,078
2 第1次拡張費	196,136,000	△ 56,434,000	0	139,702,000	90,753,000	0	230,455,000	161,410,320	47,000,000	0	22,044,680	70.0	20.8	17.7	11,956,319	149,454,001
3 営業設備費	1,053,000	△ 447,000	0	606,000	0	0	606,000	605,016	0	0	984	99.8	0.1	0.1	44,816	560,200
2 企業償還金	441,031,000	0	0	441,031,000	0	0	441,031,000	441,030,002	0	0	998	100.0	39.7	48.4	0	441,030,002
1 企業償還金	441,031,000	0	0	441,031,000	0	0	441,031,000	441,030,002	0	0	998	100.0	39.7	48.4	0	441,030,002

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額
営業収益	1,040,792,403	1,058,906,531	101.7	1,243,918,081	117.5
給水収益	981,891,076	987,049,495	100.5	1,164,715,263	118.0
受託工事収益	2,595,327	1,491,886	57.5	0	皆減
その他営業収益	56,306,000	70,365,150	125.0	79,202,818	112.6
営業費用	1,371,309,193	1,400,119,101	102.1	1,413,639,877	101.0
原水及び浄水費	498,270,794	513,484,576	103.1	530,942,544	103.4
配水及び給水費	58,241,947	37,640,477	64.6	35,922,079	95.4
受託工事費	3,374,000	2,270,000	67.3	0	皆減
総係費	170,431,187	180,821,797	106.1	184,170,384	101.9
減価償却費	639,018,525	664,439,911	104.0	660,629,460	99.4
資産減耗費	0	0		0	
その他営業費用	1,972,740	1,462,340	74.1	1,975,410	135.1
営業利益	△ 330,516,790	△ 341,212,570	96.8	△ 169,721,796	149.7
営業外収益	570,036,044	531,626,165	93.3	342,264,295	64.4
受取利息	271,214	353,283	130.3	233,532	66.1
他会計補助金	343,095,570	301,621,292	87.9	209,149,045	69.3
長期前受金戻入	207,513,803	216,019,839	104.1	122,330,002	56.6
売電事業収益	449,276	1,430,754	318.5	1,653,930	115.6
雑収益	18,706,181	12,200,997	65.2	8,897,786	72.9
営業外費用	218,699,348	198,199,431	90.6	172,988,524	87.3
支払利息	183,503,106	170,540,866	92.9	157,387,637	92.3
雑収益	35,196,242	27,658,565	78.6	15,600,887	56.4
経常利益	20,819,906	△ 7,785,836	△137.4	△ 446,025	194.3
特別利益	0	3,332,782		0	皆減
過年度損益修正益	0	3,332,782		0	皆減
特別損失	8,684,403	2,716,327	31.3	405,959,489	著増
過年度損益修正損	8,684,403	2,716,327	31.3	405,959,489	著増
その他特別損失	0	0		0	
当年度純利益	12,135,503	△ 7,169,381	△159.1	△ 406,405,514	著減
前年度繰越利益剰余金	308,239,655	302,615,487	98.2	269,067,648	88.9
当年度未処分利益剰余金	320,375,158	295,446,106	92.2	△ 137,337,866	△146.5

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成29年度金額	平成30年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	64,628,387	67,110,375	3.4	103.8
	法定福利費	13,364,892	14,061,888	0.7	105.2
	賃金		0	0.0	
	計	77,993,279	81,172,263	4.1	104.1
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	170,540,866	157,387,637	7.9	92.3
	減価償却費	664,439,911	660,629,460	33.2	99.4
	その他		0	0.0	
	計	834,980,777	818,017,097	41.1	98.0
その他	動力費	84,427,054	83,938,114	4.2	99.4
	薬品費	18,321,540	23,532,830	1.2	128.4
	修繕費	42,917,690	45,832,922	2.3	106.8
	材料費	2,775,813	3,429,262	0.2	123.5
	委託料	84,586,273	87,182,926	4.4	103.1
	その他	413,690,598	404,758,497	20.3	97.8
	計	646,718,968	648,674,551	32.6	100.3
合計		1,559,693,024	1,547,863,911	77.7	99.2
給水原価 に含まない費用	受託工事費	2,359,640	0	0.0	皆減
	材料売却原価	1,462,340	1,975,410	0.1	135.1
	委託料	33,921,528	35,799,080	1.8	105.5
	報酬	96,000	96,000	0.0	100.0
	手数料	786,000	894,000	0.0	113.7
	特別損失	2,716,327	405,959,489	20.4	著増
	計	41,341,835	444,723,979	22.3	著増
合計		1,601,034,859	1,992,587,890	100.0	124.5

給水原価

(182.2円) = 経常費用(1,586,628,401) - (長期前受金戻入(122,330,002) + 受託工事費(0) + (材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費[39,546,490]))

年間総有収水量(7,818,770)

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成28年度	平成29年度		平成30年度			
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	20,030,142,929	19,855,150,811	95.9	99.1	19,633,042,180	95.4	98.9
有形固定資産	19,276,384,742	19,118,574,707	92.4	99.2	18,913,648,159	91.9	98.9
土地	667,999,938	667,999,938	3.2	100.0	667,999,938	3.2	100.0
建物	1,769,570,312	1,735,979,014	8.4	98.1	1,702,387,716	8.3	98.1
構築物	13,316,190,657	13,332,984,078	64.4	100.1	13,285,959,141	64.6	99.6
機械及び装置	3,373,644,917	3,255,541,115	15.7	96.5	3,154,139,158	15.3	96.9
車両運搬具	2,279,572	2,279,572	0.0	100.0	2,279,572	0.0	100.0
工具器具及び備品	146,699,346	123,790,990	0.6	84.4	100,882,634	0.5	81.5
建設仮勘定	0	0			0		
無形固定資産	753,758,187	736,576,104	3.6	97.7	719,394,021	3.5	97.7
水利権	753,758,187	736,576,104	3.6	97.7	719,394,021	3.5	97.7
流動資産	1,038,075,594	844,268,032	4.1	81.3	944,488,147	4.6	111.9
現金及び預金	786,046,060	600,077,444	2.9	76.3	735,810,522	3.6	122.6
未収金	223,434,214	217,023,647	1.0	97.1	217,938,995	1.1	100.4
貸倒引当金	△ 8,161,000	△ 9,725,559	0.0	119.2	△ 10,616,000	△ 0.1	109.2
貯蔵品	410,140	578,790	0.0	141.1	595,240	0.0	102.8
前払費用	746,180	753,710	0.0	101.0	759,390	0.0	100.8
前払金	35,600,000	35,560,000	0.2	99.9	0	0.0	皆減
資産合計	21,068,218,523	20,699,418,843	100.0	98.2	20,577,530,327	100.0	99.4
固定負債	8,310,297,036	8,068,967,034	39.0	97.1	7,819,377,045	38.0	96.9
企業債	8,310,297,036	8,068,967,034	39.0	97.1	7,819,377,045	38.0	96.9
流動負債	790,808,638	640,100,106	3.1	80.9	634,224,348	3.1	99.1
企業債	439,011,725	441,030,002	2.1	100.5	445,389,989	2.2	101.0
未払金	288,414,024	187,019,202	0.9	64.8	159,233,092	0.8	85.1
引当金	9,323,000	6,829,000	0.0	73.2	6,875,000	0.0	100.7
預り金	54,059,889	5,221,902	0.0	9.7	22,726,267	0.1	435.2
繰延収益	6,882,682,151	6,913,090,386	33.4	100.4	4,040,826,669	19.6	58.5
長期前受金	6,882,682,151	6,913,090,386	33.4	100.4	4,040,826,669	19.6	58.5
負債合計	15,983,787,825	15,622,157,526	75.5	97.7	12,494,428,062	60.7	80.0
資本金	3,838,857,421	3,844,617,092	18.6	100.2	7,283,242,012	35.4	189.4
固有資本金	1,293,795,470	1,293,795,470	6.3	100.0	1,293,795,470	6.3	100.0
繰入資本金	1,335,212,605	1,335,212,605	6.5	100.0	4,747,459,067	23.1	355.6
組入資本金	1,209,849,346	1,215,609,017	5.9	100.5	1,241,987,475	6.0	102.2
剰余金	1,245,573,277	1,232,644,225	6.0	99.0	799,860,253	3.9	64.9
資本剰余金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
工事負担金	0	0			0		
国庫補助金	16,644,000	16,644,000	0.1	100.0	16,644,000	0.1	100.0
利益剰余金	1,228,929,277	1,216,000,225	5.9	98.9	783,216,253	3.8	64.4
減債積立金	123,923,893	123,923,893	0.6	100.0	123,923,893	0.6	100.0
利益積立金	10,960,000	10,960,000	0.1	100.0	10,960,000	0.1	100.0
建設改良積立金	773,670,226	785,670,226	3.8	101.6	785,670,226	3.8	100.0
当年度未処分利益剰余金	320,375,158	295,446,106	1.4	92.2	△ 137,337,866	△ 0.7	△ 146.5
資本合計	5,084,430,698	5,077,261,317	24.5	99.9	8,083,102,265	39.3	159.2
負債・資本合計	21,068,218,523	20,699,418,843	100.0	98.2	20,577,530,327	100.0	99.4

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	30年度 比率	29年度 比率	平成29年度 類似都市 平均値**	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 19,633,042,180 / 20,577,530,327	95.4	95.9	89.0	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 944,488,147 / 20,577,530,327	4.6	4.1		%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 7,819,377,045 / 20,577,530,327	38.0	39.0	33.2	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 634,224,348 / 20,577,530,327	3.1	3.1		%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}(\ast)}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 12,123,928,934 / 20,577,530,327	58.9	57.9	62.9	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\ast)} \times 100$ 19,633,042,180 / 12,123,928,934	161.9	165.6	141.3	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}(\ast)} \times 100$ 19,633,042,180 / 19,943,305,979	98.4	99.0	92.5	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 944,488,147 / 634,224,348	148.9	131.9	291.4	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 943,133,517 / 634,224,348	148.7	126.1	283.1	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}(\ast) + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 1,243,918,081 / 12,057,140,316	0.1	0.1	0.1	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 1,243,918,081 / 19,744,096,496	0.1	0.1	0.1	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 1,243,918,081 / 894,378,090	1.4	1.1	0.7	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 1,243,918,081 / 217,481,321	5.7	4.8	7.1	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 595,240 / 587,015	1.0	1.1		回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ -446,025 / 20,638,474,585			0.9	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 1,586,182,376 / 1,992,587,890	79.6	99.6	110.4	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 1,586,182,376 / 1,586,628,401	100.0	99.5	110.6	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 1,243,918,081 / 1,413,639,877	88.0	75.6	100.8	%
19. 有収水量1m ³ 当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} + \text{受水費} - \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ 861,251,095 / 7,818,770	110.2	98.0	83.8	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 1,243,918,081 / 11	113,083	96,129	71,660	千円
21. 職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 67,346 / 11	6,122	6,159	3,726	人
22. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ 149.0 / 182.2	81.8	73.4	100.9	%

(※)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

**29年度類似都市平均値は、平成29年度水道事業経営指標「給水人口5万人以上10万人未満」類型区分[d4]の数値

説	明
	<p>固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。</p>
	<p>流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。</p>
	<p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。</p>
	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。</p>
	<p>固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。</p>
	<p>流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。</p>
	<p>酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
	<p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。</p>
	<p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。</p>
	<p>未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。</p>
	<p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。</p>
	<p>総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。</p>
	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。</p>
	<p>当年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。</p>
	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。</p>
	<p>資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。</p>
	<p>職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。</p>
	<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。</p>

水道事業 業務実績比較表

項目	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	増減 (30-29)
行政区域内人口	人	69,436	69,861	70,183	70,599	△ 425
給水区域内人口	人	69,097	69,512	69,811	70,210	△ 415
計画給水人口	人	71,300	71,300	71,300	71,300	0
現在給水人口	人	67,346	67,744	68,003	68,354	△ 398
給水区域内人口に対する普及率	%	97.5	97.5	97.4	97.4	0.0
給水世帯数	戸	28,329	28,232	27,930	27,642	97
総配水量	m ³	9,708,479	10,038,050	9,973,258	9,957,432	△ 329,571
有効水量	m ³					0
有効率	%					0
有収水量	m ³	7,818,770	8,004,191	7,977,727	7,947,895	△ 185,421
有収率	%	80.5	79.7	80.0	79.8	0.8
配水管延長	m	500,061	499,705	499,063	497,709	356
一日最大配水量	m ³	31,215	30,330	34,337	37,578	885
一日平均配水量	m ³	26,599	27,502	27,324	27,206	△ 903
1 m ³ 当り給水原価(A)	円	182.2	167.9	170.5	173.6	14.3
1 m ³ 当り供給単価(B)	円	149.0	123.3	123.1	123.0	26
1 m ³ 当り販売利益(B)-(A)	円	△ 33.2	△ 44.6	△ 47.4	△ 50.6	11.4
職員数(除く管理者)	人	17	17	21	19	0
うち臨時職員	人					0